

林業の成長産業化

- 林業・木材産業成長産業化促進対策
- 木材産業・木造建築活性化対策
- 木材需要の創出・輸出力強化対策
- 木づかい・森林づくり推進事業

平成30年11月13日

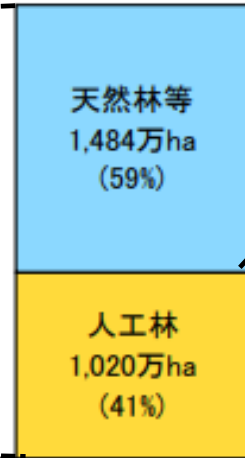
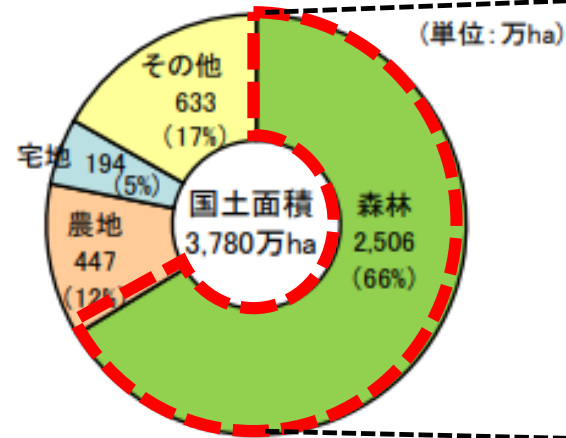
内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

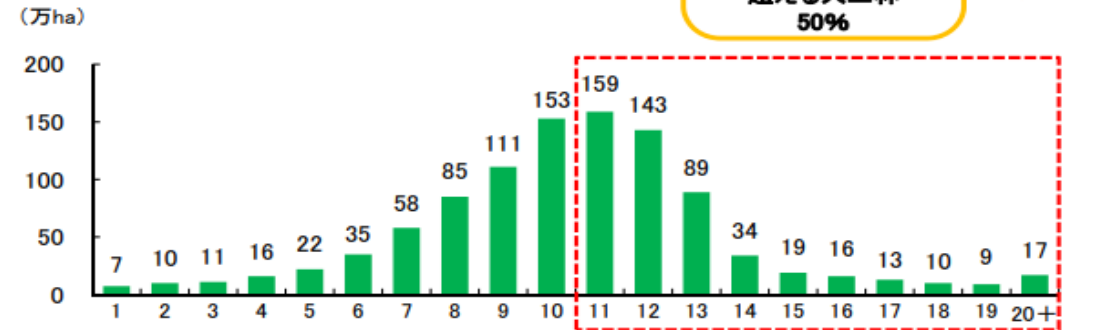
1. 森林資源の現状

※農水省(林野庁)資料を基に作成

●国土面積と森林面積の内訳

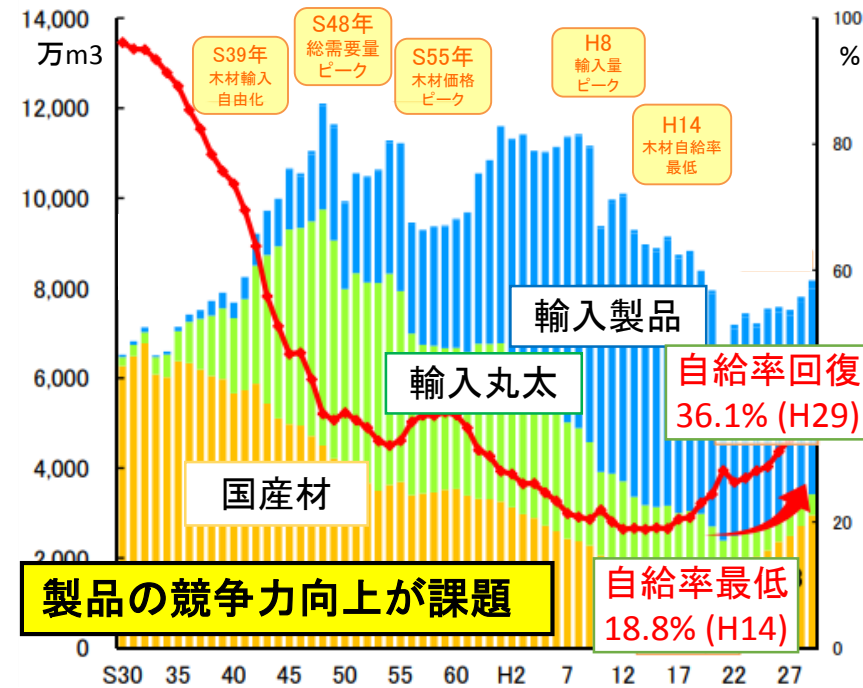


人工林の齢級別面積

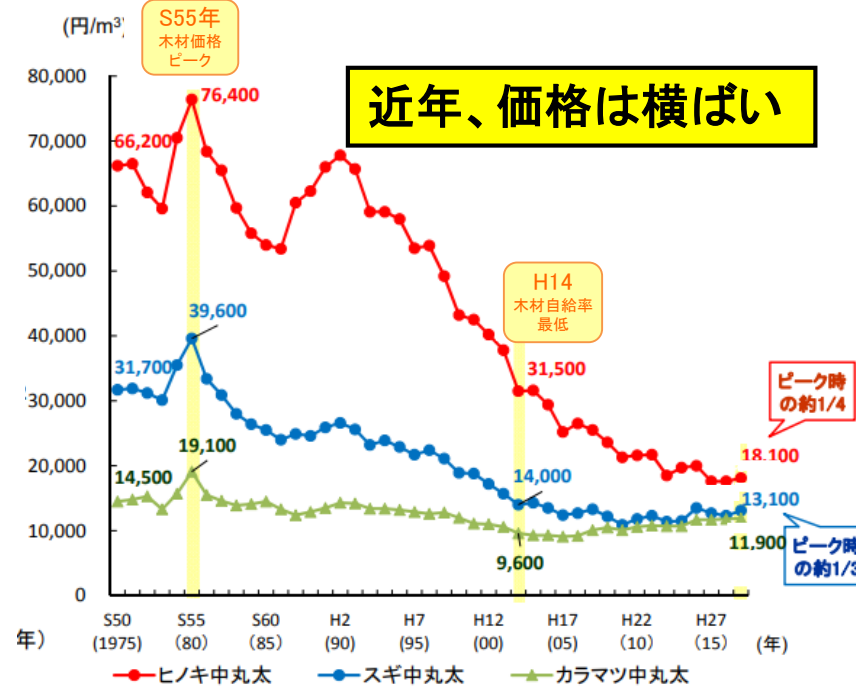


利用期を迎えた森林資源を有効活用できていない

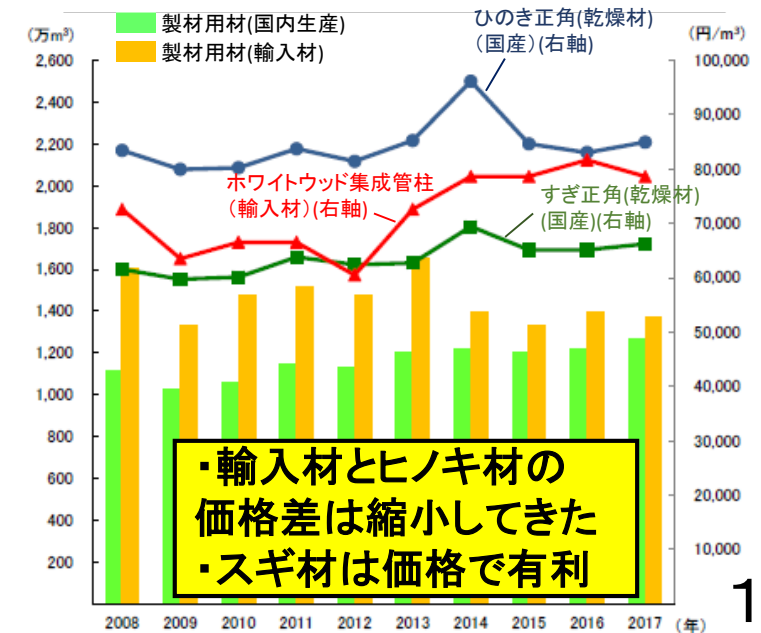
●木材供給量の推移



●木材価格(国産)



●製材価格(国産・輸入)



2. 川上から川下までの流れ

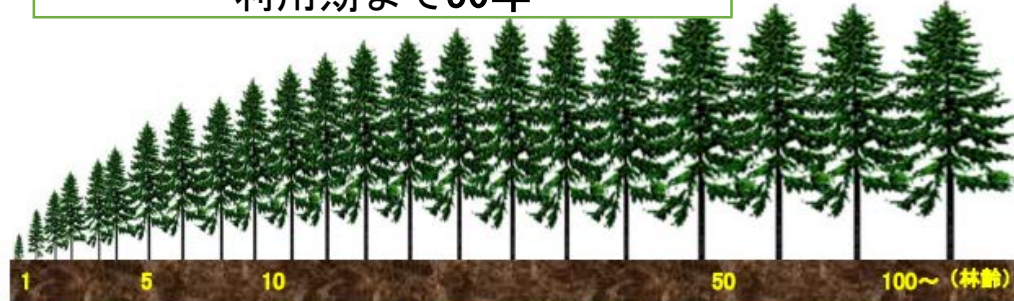
※林野庁資料を基に作成

川 上

川 中

川 下

利用期まで50年

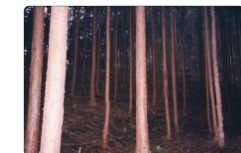


森林の適切な更新

伐採後に再び苗木を植えることで、森林が適切に更新される。

■ 間伐の重要性

- ✓ 残存木の成長や根の発達が促され、風雪害に強い森林となる。
- ✓ 林内の光環境が改善し、下層植生が繁茂し表土の流出を防ぐとともに洪水を緩和する。
- ✓ 様々な動植物の生息・生育が可能になり、種の多様性が向上。
- ✓ 病虫害に対する抵抗性が向上。
- ✓ 国際ルール上、森林吸収源として算入可能。



間伐が遅れた人工林のイメージ



適切に管理された人工林のイメージ



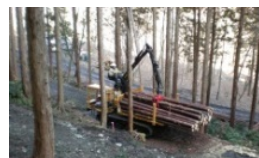
伐倒: チェーンソー



木寄せ: ウインチ付きグラブ



造材: プロセッサ

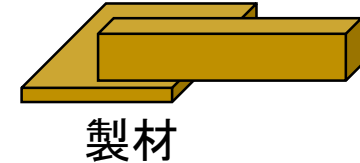


集材: フォワーダ

運材: トラック

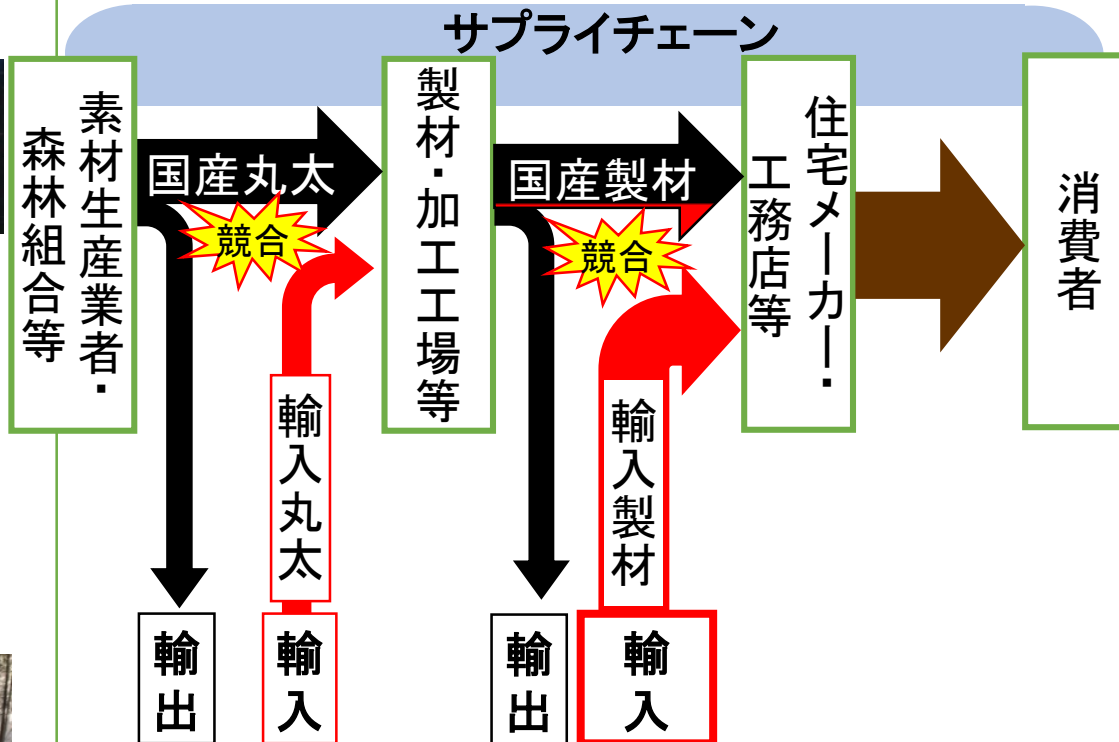


丸太



製材

建築をイメージした流れ図



(参考)

林産物輸出額: 326億円 (H29) [丸太、製材、合板、単板、木製建具等、木質ボード、寄せ木等]

林業の国内生産額: 6,300億円

(H27農水省試算) [素材生産、製材、合板・集成材、チップ、プレカット]

3. 川上～川下の各段階における課題（1）

「森林・林業基本計画」(平成28年5月)

第4 森林及び林業に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項(抜粋)

1. 全ての関係者による主体的な取組
2. 施策の進捗管理と評価の適切な活用
- …分かりやすい成果指標を設定し、施策の効果や問題点等を検証…
3. 財政措置の効率的かつ重点的な運用
- …効果的な施策の実施を図る。…

課題	事業内容	成果指標
原木生産が非効率	路網整備	国産材の供給・利用量 (全国合計値)
	高性能林業機械導入(購入、リース)	
	搬出間伐の推進	
	資源高度利用型施業	
	コンテナ苗生産基盤施設等整備	
	意欲と能力のある経営体の育成	
	森林整備地域活動支援交付金等	
需要に応じた安定的な原木供給ができない	林業成長産業化促進対策 林業成長産業化地域保全対策事業	
再造林が円滑に行われない		

川上



取組ごとの有効性はわからない

4. 川上～川下の各段階における課題（2）

課題	事業内容	成果指標
品質・性能の確かな製品を安定的に供給できない	林業・木材産業成長産業化促進 木材加工流通施設等の整備 木造公共建築物等の整備 木質バイオマス利用促進施設の整備 特用林産振興施設の整備	国産材の供給・利用量 （全国合計値）
国産材の利用割合の向上	木材産業・木材建築活性化対策 非住宅分野を中心とした無垢構造材等利用拡大事業 CLT等新たな木質建築部材利用促進・定着事業 顔の見える木材での快適空間づくり事業 新たな生産・加工・流通体制づくり推進対策	住宅等に利用する用材の木材自給率 （全国合計値）
新たな木材需要の創出	木材需要の創出・輸出力強化対策 公共建築物の木造化・木質化に向けた普及促進 「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組の促進等 高付加価値木材製品の輸出拡大 合法伐採木材等の流通及び利用の促進	・民間整備の低層木造公共建築物棟数 ・木質バイオマス発電機の導入数 ・林産物の輸出額 （すべて全国合計値）
木材利用や森林づくりに対する国民の理解や行動	森林づくり推進事業 「木の文化」創造・発信事業 多様な主体による森林づくりの促進	住宅等に利用する用材の木材自給率 ・地方公共団体整備の低層木造公共建築物棟数 ・主に未利用材を使用する木質バイオマス発電施設稼働数 ・木づかい取組団体数 ・フォレストサポーターズ登録数 （すべて全国合計値）

取組ごとの有効性はわからない

主な論点

- 川上から川下までの各段階は、安定供給体制の構築及び需要拡大に向けて、相互に必要な連携が図られているか。
- 成果指標は、各事業の効果を適切に把握できるものとなっているか。